日本WHO協会･第16回「関西グローバルヘルスの集い」
2021年7月7日

第3弾 「COVID - 19からの学びは国境を越えて」

第３回　ソーシャル・ディスタンス

中村安秀

日本WHO協会理事長･大阪大学名誉教授

村の保健ボランティアたちと過ごした至福の時間

密閉空間はなかったが、ヒトは密集し、密接で濃厚な人間関係のなかで仕事させていただいた。

インドネシア・ティンギ・ラジャ村（1986-88）
JICA北スマトラ州地域保健向上プロジェクト

子どもたちは密のなかで育つ

姉さん、兄さんと呼び合う関係性は、成人するまで続く

（1988：インドネシア）

障がいのある子どもの相談を受けた
（1988：インドネシア）

背景

健診のあと、学齢前の子どもの進路相談
子どもはダウン症
（正確な診断は受けたことがない。発達の遅れはみられるが、大きな合併症はない）

メッセージ

個性豊かなふつうの子どもとして育てる。
ゆっくり伸びていく、ていねいに接すること。
村のふつう学校で十分に教えられる！
卒業したら、村で農業を手伝ってもらおう！！

学び

親だけでなく、コミュニティ全体で子どもを支えていく。保健ボランティアの人たちが教育や就労に大きな役割を果たしていた。

村（desa: village）ではなく、共同体（masyarakat:community）のために

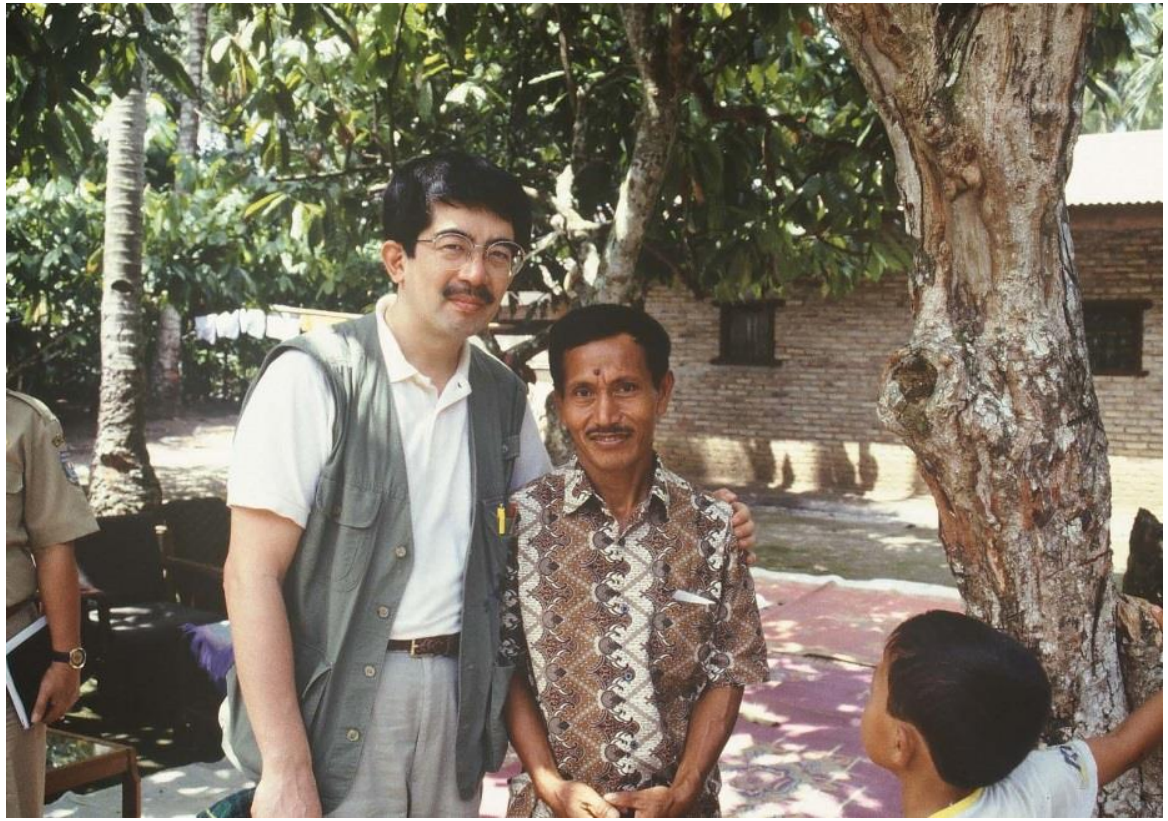
「子どもたちが健康で、コミュニティの人が安心して暮らせるようにするためには、行政が何かしてくれるのを待つのではなく、コミュニティの人間ががんばらなきゃいけないんじゃないか。」

（ティンギ・ラジャ村

保健ボランティア・リーダー）

コミュニティの自助自立の精神。

プライマリヘルスケアといった医療は文化のなかに息づいている！



中村安秀．現代インドネシアを知るための60章（村井吉敬ら編著）2013年　明石書店

日本のCOVID-19対策はruthless

1. 最初に犠牲を強いられたのは、子どもたちだった

2020年2月27日　全国の小中学校に臨時休校要請

2. 最初は医療受診の抑制に動いた専門家集団

医療側からの「うちで治そう」キャンペーン

（スペイン風邪の際には受診勧奨していた、
インドネシアやタイでは、保健ボランティアが動いた）

3. 職域接種という日本型のワクチン接種拡大計画

自立して準備ができる大企業の「スピード感」

手が届きにくいところは後回し：「とり残されたのは、だれ？」

COVID-19対策が最初に直撃したのは小中学校

年月	世界の動向	日本の動向
2020 年 2月	1日　世界の累計感染者数1万人を超える 10日　世界の累計死亡者数1000人を超える	3日　ダイアモンドプリンス号が横浜港に入港 16日　新型コロナウイルス対策専門家会議初会合 27日　全国の小中学校に臨時休校要請
3月	6日　世界の累計感染者数10万人を超える 7日　イタリア北部外出制限開始	5日　習近平国家主席の訪日延期 5日　中国からの入国制限強化 24日　東京オリンピック・パラリンピックの延期

2020年（令和2年）5月4日（月曜日） 12版S 社会 24

「4日間はうちで」削除

専門家会議の有志HP

新型コロナウイルス感染症を巡り、政府の専門家会議の全メンバーらで作る「コロナ専門家有志の会」は、体調不良時の対応としてホームページ（HP）に掲載していた「四日間はうちで」という呼び掛けを削除した。厚生労働省が示した「三七・五度以上の熱が四日以上」といった受診目安が独り歩きし、受診抑制などにつながっているとの批判が高まっていた。有志の会は取材に「伝え方に間違いがあった」と釈明した。（原田遼）

「コロナ専門家有志の会」のHPに4月8日に掲載された記事。拡散をよびかける「#」の記号もつけているが、厚労省の見解とは異なる

「受診抑制招いている」批判の声

「有志の会」は脇田隆字・国立感染症研究所長ら専門家会議の全十二人を含む二十一人が参加する。厚労省が二月に設けた一般的な受診目安では、「三七・五度以上が四日間続く」とする一方で、「強いだるさや息苦しさなどがあれば、即日相談を」としており、曖昧さが指摘されている。政府の後ろ盾となる専門家自らがそれを証明してしまった格好だ。

HPは四月八日、「体調が悪いときにすること」という表題の記事を掲載。「うちで治そう」「四日間はうちで」というメッセージを画像で示した。「三七・五度以上の熱が四日以上」「高齢者や妊婦は二日以上」などの目安も紹介し、「持病がない六十四歳以下の方は、風邪の症状や三七・五度以上の発熱でも、四日間はご自宅で回復を待つように」と記した。

しかし新型コロナは発熱から四日たたずに重症化するケースも起きている。加藤勝信厚労相は三月以降、目安について「四日以上続くならば、必ず受診をしてほしい」という意味」と国会で繰り返し説明。「倦怠感があったり、症状が悪化したりすれば別問題」と、即座の受診を勧めている。

「有志の会」は掲載から二週間余りたった四月二十七日に訂正記事を載せ、「四日間はうちで」などの部分を削除。本紙に対し、当初の記事を配信した理由を「微熱の人が病院に殺到し、待合室で感染することを避けたかった」と語った。

厚労省の目安について、日本医師会（日医）も「伝え方に課題があった」と指摘。野党も国会で「救えた命があったかもしれない」と見直しを訴えているが、厚労省は「目安の内容を修正する必要はない」としている。

「コロナ専門家有志の会」ホームページのメッセージ

体調が悪いときにすること
「#うちで治そう」
「#4日間はうちで」
2020年4月8日にアップ
（4月下旬に訂正記事）

100年前からマスクと隔離を実践していた日本

スペイン風邪の際の予防対策

- 「マスク」の使用を奨励し「マスク」を得るの途なき者に対しては之を給与するの方法を講じ・・・・
- 頭痛発熱等身体に異状あるときは必ず速に医師の診察を受け静養すること
- 療養の途なき者に対しては相当救療の方法を講ずること

内務省衛生局 『流行性感冒「スペイン風邪」大流行の記録』東洋文庫、平凡社 2008

当時は、国民皆保険制度はなかった。

しかし、マスクとうがいという生活様式をすすめ、「身体に異状あるときは必ず速に医師の診察を受け」るように推奨していた。

1型糖尿病患者（56歳）の投書

「接種率を上げることだけにこだわるのではなく、病気を持つ人に寄り添うコロナ対策を、と切に願う。」

（朝日新聞投書欄：2021年6月30日）

大学生の息子は近く接種予定。ご自身は、まだ接種券も送付されていない。

朝日
2021/06/30

基礎疾患ある私 接種を待てど

会社員 田中 梢（千葉県 56）

新型コロナウイルスワクチンの職場や大学での「職域接種」が始まったが、国の接種をめぐる施策には不安しかない。接種の優先順位は、まず医療従事者。その後は高齢者、次いで基礎疾患のある人で「重症化リスク」が高い順だったはずだ。ところが職域接種が始まり、重症化リスクが必ずしも高いとは言えない人が入り交じってきている。人と接する機会の多い人たちも早い接種が必要なのはわかるが、「基礎疾患のある人」の順位はどうなるのだろう。

私は1型糖尿病患者だ。月1回の通院もインスリンの自己注射もしている。コロナに感染したら重症化する危険もあると聞く。だが、接種券の送付はまだで、基礎疾患の有無を申請する機会さえない。大学生の息子は近く接種する予定だというのに。取り残されていると感じる。

2回の接種が済んだら旅行に行きたいわけでも、自由に会食がしたいわけでもない。今と同じように感染対策を怠らず、遠出は控えて、仕事をしながら日常生活を今より少しだけ安心して送りたいだけだ。

接種率を上げることだけにこだわるのではなく、病気を持つ人に寄り添うコロナ対策を、と切に願う。

わたしたちの世界を変革する
持続可能な開発のための2030 アジェンダ

Transforming our world: The 2030 Agenda for Sustainable Development

2015年9月　第70回国連総会

「持続可能な開発目標（SDGs）では、世界を変革し、最も遠いところに手を伸ばすと宣言したはずだった」

As we embark on this great collective journey, we pledge that no one will be left behind.

And we will endeavour to reach the furthest behind first.

この偉大な共同の旅に乗り出すにあたり、我々は誰も取り残されないことを誓う。

そして我々 は、最も遅れているところに第一に手を伸ばすべく努力する。（外務省仮訳）

緊急時の支援の原則は、「Do no harm!」

東ティモールでは、国際機関主導の復興において、教育、保健医療、ジェンダー分野で、国際的モデルが導入された。

長年にわたり政治的に翻弄されてきたコミュニティに対して、外部から巨大な資本投下を行なうことにより、結果的にコミュニティの地域住民を経済的に分断した。

東ティモール学際調査（2007年）

恩恵にあずかれた人と取り残された人の間に、壁や分断や距離（distance）を生み出さないよう、「Do no harm」施策が重要。